

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第83期) 至 平成29年3月31日

株式会社テクノスマート

大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号

(E01628)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	2
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 山田 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,500,421	9,994,992	10,211,518	8,807,133	10,837,577
経常利益 (千円)	502,503	1,259,705	516,645	343,546	1,032,540
当期純利益 (千円)	288,223	719,853	303,588	209,966	692,775
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数 (千株)	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額 (千円)	9,220,257	9,894,788	10,220,835	10,164,831	10,923,463
総資産額 (千円)	14,283,821	16,038,382	15,388,123	15,830,985	18,364,276
1株当たり純資産額 (円)	870.07	933.79	964.59	959.38	1,030.99
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	12.00	12.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.20	67.93	28.65	19.81	65.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	61.7	66.4	64.2	59.5
自己資本利益率 (%)	3.2	7.5	3.0	2.1	6.6
株価収益率 (倍)	13.5	8.8	15.5	17.6	11.6
配当性向 (%)	29.4	20.6	41.9	60.6	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△720,356	1,498,181	△2,905,107	2,927,088	823,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,450	△75,917	△33,454	△17,412	△209,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△186,910	△163,702	△175,212	126,597	△312,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,006,424	5,264,986	2,169,266	5,205,322	5,506,559
従業員数 (人)	247	252	244	241	250
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を[]外数で記載していますが、重要性がないため、記載していません。

6. 第80期の1株当たり配当額には記念配当6円を含んでいます。

7. 第82期の1株当たり配当額には特別配当2円を含んでいます。

8. 第83期の1株当たり配当額には特別配当8円を含んでいます。

2 【沿革】

明治45年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和7年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年9月	資本金3,000千円に増資
昭和37年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場
昭和39年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
昭和46年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
昭和49年10月	建設大臣（国土交通大臣）登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年9月	資本金400,000千円に増資
昭和53年9月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年1月	資本金437,500千円に増資
昭和55年3月	資本金503,125千円に増資
平成3年11月	滋賀工場第3期工事完成
平成11年4月	本社を大阪市中央区博労町に移転
平成16年7月	本社を現在地、大阪市中央区久太郎町に移転
平成18年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
平成19年9月	滋賀工場内に第3組立工場を建設
平成22年5月	ISO9001及び14001を認証取得
平成24年6月	創業100周年を迎える
平成24年10月	社名を株式会社テクノスマートに変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第2部に上場

3 【事業の内容】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであり、フィルム、金属箔及び紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、部門別の従業員数を表わします。

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
250（－）	39才11ヶ月	15年8ヶ月	5,816,767

平成29年3月31日現在

部門別	従業員数（人）
技術部	78（－）
製造部	123（－）
資材部	13（－）
営業部	20（－）
管理部	16（－）
合計	250（－）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載していますが、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、テクノスマート労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成29年3月31日現在における組合員数は176人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①経済情勢および業界の状況

当事業年度における世界経済は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙での予想と異なる展開など政治的な不確実性が高まる状況の下、米国経済には回復基調が見られましたが、中国や新興国では下振れ懸念が拭えない状況で推移いたしました。国内経済では、輸出企業を中心に業績や設備投資に回復傾向が見られましたが、個人消費は低迷が続き、回復基調は極めて緩やかなものとなりました。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池用塗工乾燥装置、スマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置および電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界の大型の設備投資やディスプレイ用光学フィルム向けの設備投資の恩恵を受け、これらの業界への販売に大きな伸びがありました。

売上高は、10,837百万円(前期比23.1%増)となりました。主な最終製品別売上高は、エネルギー関連機器が5,894百万円(前期比392.1%増)、薄型表示部品関連機器が2,477百万円(前期比14.8%減)、化工機器が892百万円(前期比166.8%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が687百万円(前期比67.9%減)、電子部品関連塗工機器が177百万円(前期比88.5%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、海外向けエネルギー関連機器の増加により72.2%(前期は35.4%)となりました。売上総利益は、1,721百万円(前期比85.6%増)、売上総利益率は、15.9%(前期は10.5%)となりました。販売費および一般管理費は、713百万円(前期比15.8%増)となりました。営業利益は、1,008百万円(前期比223.3%増)、経常利益は、1,032百万円(前期比200.6%増)、当期純利益は、692百万円(前期比229.9%増)となりました。

受注高は、16,067百万円(前期比101.8%増)、その内輸出受注高は、13,267百万円(前期比271.9%増)となりました。これは主に海外向けで車載用リチウムイオン二次電池用のエネルギー関連機器および光学フィルム関連塗工装置の大型受注が増加したことによるものであります。受注残高は、8,343百万円(前期比168.0%増)、その内輸出受注残高は、7,273百万円(前期比296.3%増)となりました。

品目別内訳は、車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置、スマートフォン・タブレット端末などの光学系フィルムなどの薄型表示部品用塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置およびFPC関連用塗工装置で構成されております。

個別の受注金額は、中国市場や新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争は大変厳しいものとなっております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ301百万円増加し、5,506百万円(前期末は5,205百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、823百万円(前期は2,927百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、209百万円(前期は17百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、312百万円(前期は得られた資金126百万円)となりました。これは主に借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、品目別に記載しています。

(1) 生産実績

品目別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	9,524,141	112.5
化工機械 (千円)	1,117,296	366.4
その他 (千円)	206,105	104.4
合計 (千円)	10,847,542	120.9

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

品目別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機械	13,951,568	200.2	6,936,965	277.1
化工機械	1,907,614	238.6	1,381,676	233.1
その他	208,403	108.4	24,674	147.9
合計	16,067,585	201.8	8,343,316	268.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品目別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	9,518,425	114.5
化工機械 (千円)	1,118,736	373.3
その他 (千円)	200,415	102.9
合計 (千円)	10,837,577	123.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
椿本興業株式会社	924,895	10.5	S 1 社	2,401,924	22.2
—	—	—	S 2 社	1,773,773	16.4
—	—	—	椿本興業株式会社	1,699,332	15.7

- (注) 当社とS 1社およびS 2社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、持続的な成長発展を図り、企業価値の最大化に努めることが、株主及び顧客のご期待に応えることと考えております。そのため、社会やマーケットの潮流を的確に把握し、これまで培ってきた優位の技術を融合し、技術やサービスを通じて最適なソリューションを提供する「技術革新型企業」を目指しております。対外的には透明かつ公正な企業活動を行うことにより、真に豊かな社会の実現に貢献することを経営方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は、平成28年度から平成30年度にかけて、3年間の中期経営計画「Smart Future2018」を策定致しております。

<事業戦略>

- ①顧客満足度の充実
- ②営業力の強化と新規顧客の開拓や各種PRの推進
- ③独自の技術による新製品の開発と先端製品開発用テスト機の設置計画
- ④グローバル展開の推進
- ⑤シナジー効果と将来性のある企業のM&Aの推進
- ⑥保守点検などのアフターサービスの展開促進
- ⑦新工場の建設計画並びに旧工場の建直しによる製造プロセスの効率化の計画
- ⑧CADの新規投資による設計の効率化
- ⑨加工機械の新規投資による製造の効率化
- ⑩地域住民の皆さまとの活動を含む社会貢献への取り組み

<事業展開>

当社などの設備産業は、景気の影響をいち早く受け易く、回復には時間がかかる業種とされています。そのため、企業努力により、景気に左右され難い体質作りが必要であり、当社も更なる発展に向け事業内容と組織の再編を行なっていく所存です。

営業展開については、従来からの当社の重要な柱の一つであり、他社の追従を許さないスマートフォン、タブレットやテレビなどの光学系ディスプレイ分野については、大型新規投資は少なくなってきましたが、まだ伸びる分野と考えています。もう一つの柱である、エネルギー関連分野の車載用リチウムイオン二次電池分野については、中国などで大型新規投資が続いており、コスト競争が激しい中、新しい観点からコストダウンを図り、積極的に受注する営業展開を行います。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の製品は、大半が先端産業向け機器で、そのすべてが特別仕様の受注型生産形態となっております。そのため機器の設計製作段階において開発投資的な費用が発生しても、個別の製品原価に含まれる仕組みとなっております。

その結果、年度により大きく総資産や純資産が変動して、ROAやROEなどの経営上の基準となる指標を導入することが困難な構造となっておりますが、事業計画では、今後もROEが改善するよう経営改革に努めてまいりたいと考えております。

(4) 経営環境

海外における車載用リチウムイオン二次電池業界での、大型の設備投資やディスプレイ及びタッチパネル用光学フィルム向けの設備投資が進められるものと思われれます。中国景気の減速が懸念されてはおりますが、塗工装置が必要とされる中国の業界の製品には、次第に高付加価値が必要とされてきており、特にエネルギー関連のリチウムイオン二次電池関連でまたディスプレイ及びタッチパネル用の光学フィルム、ハードコートフィルム関連、新規塗工設備の導入が堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度にかかる3年間の中期経営計画「Smart Future2018」を策定しており、達成に向け鋭意努力してまいります。

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の新規応用分野への製品開発とコスト競争力の強化ならびに各部署での新規投資による効率化の推進が必要と考えております。

新規応用分野への製品開発は、当社が蓄積してきた二次電池分野、光学フィルム分野および医療用部材分野などにおける技術力を背景に、日々の営業活動から新規顧客および既存顧客の要望に応えるビジネスに積極的に取り組むと共に、常設しているテスト機で顧客との共同研究開発を一層展開してまいります。

コスト競争力の強化は、生産設備等に対する新規設備投資を進めると共に、営業、設計、製造、資材の全部署においてさらなるグローバル展開、特に東南アジアへの展開をさらに進め、コスト競争力を高めて収益に結び付ける仕組み作りを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の販売形態について

当社は、100%受注生産により塗工乾燥設備を販売しています。そのため、販売先の設備投資動向や景気変動により、経営成績が大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 為替相場の変動について

輸出売上高の割合が高い状態では、国際情勢の悪化や外国為替において円高になった場合、競争力の低下や収益の圧迫要因となる可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社の生産拠点は、滋賀県野洲市にある滋賀工場のみで、この地区に大規模災害が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。しかし、主要な製外注先については、数箇所の府県に分散しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アクチーセルスカプ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	昭和52年1月24日から 1年間の自動更新

6 【研究開発活動】

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、導電性透明フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーター及びスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、燃料電池用塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っており、また、省エネ対策やメンテナンスシステム開発にも取り組んでおります。さらに、最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発も行っております。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は、総額61,444千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。この財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しています。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

総資産は、18,364百万円(前期末比16.0%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、7,440百万円(前期末比31.3%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、10,923百万円(前期末比7.5%増)となりました。自己資本比率は、59.5%(前期末は64.2%)となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、営業活動においてキャッシュ・フローを獲得し、中期的に安定して資金を獲得することが重要と考えています。また、財務活動においても取引銀行と当座貸越契約の枠を十分に設定して不測の事態に備えています。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、82,804千円で、主に機械装置及び工具器具備品への投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	本社	19,119	—	—	9,061	95,946 (1,035)	5,086	129,214	26(—)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	2,064	—	—	—	— (196)	362	2,426	10(—)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	734,026	34,649	208,329	8,350	1,930,535 (53,544)	23,595	2,939,488	214(—)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの649㎡が含まれています。
 2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの196㎡が含まれています。
 3. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数ですが、重要性がないため、記載していません。
 6. リース契約による主な賃借設備はありません。
 7. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。
 8. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
水口工場 (滋賀県甲賀市)	貸工場 (保管用倉庫)	— (—)	1,570	10,231
久御山工場 (京都府久世郡)	貸工場 (保管用倉庫)	— (—)	1,193	9,673
竜王工場 (滋賀県蒲生郡)	貸工場 (保管用倉庫)	— (—)	846	2,380

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	23	51	28	2	2,364	2,481	—
所有株式数 (単元)	—	14,982	5,169	20,296	13,532	15	54,178	108,172	4,520
所有株式数の 割合(%)	—	13.85	4.78	18.76	12.52	0.01	50.08	100.0	—

(注) 1. 自己株式226,614株は、「個人その他」に2,266単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,464	13.53
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	962	8.89
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
テクノスマート従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	296	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	280	2.58
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	267	2.46
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13-25	238	2.19
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	213	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176	1.62
計	—	4,498	41.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 226,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,590,600	105,906	—
単元未満株式	普通株式 4,520	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	105,906	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	226,600	—	226,600	2.09
計	—	226,600	—	226,600	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	39	25,116
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	226,614	—	226,614	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末6円、期末は14円（普通配当6円 特別配当8円）とし、合計で年間配当金20円となりました。この結果、当期の配当性向は、30.6%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	63,570	6.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	148,331	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	479	613	610	489	875
最低(円)	245	340	416	311	312

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	613	784	817	875	847	790
最低(円)	408	467	603	635	705	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年12月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	134
常務取締役	技術部統括兼 資材部統括兼 製造部統括	柳井 正巳	昭和28年12月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部機械技術部次長 平成19年4月 資材本部外注管理部次長 平成20年4月 資材本部部長代理 平成22年4月 資材本部部長 平成25年10月 理事資材部部長 平成26年6月 取締役就任 管理統括部長兼機械 技術統括部長 平成27年6月 取締役 管理部統括部長兼技術部 統括部長 平成28年6月 常務取締役 技術部統括兼資材部 統括兼情報システム部統括 平成29年6月 常務取締役 技術部統括兼資材部 統括兼製造部統括 (現任)	(注) 3	8
取締役	営業部統括部 長兼東京支店 長兼技術部企 画設計グルー プグループ長	飯田 陽弘	昭和39年10月28日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年4月 技術本部企画設計部次長 平成24年4月 技術本部企画設計部部長代理 平成25年4月 技術部企画設計グループ部長 平成27年4月 理事技術部企画設計グループ兼研 究開発グループ部長 平成27年6月 取締役就任 技術部統括副部長兼 情報システム部部長 平成28年6月 取締役 営業部統括部長兼東京支 店長兼技術部企画設計グループ統 括グループ長 平成29年6月 取締役 営業部統括部長兼東京支 店長兼技術部企画設計グループ グループ長 (現任)	(注) 3	3
取締役	管理部統括部 長	山田 靖	昭和35年1月23日生	平成16年7月 当社入社 平成23年4月 総務部総務課担当課長 平成25年4月 管理部総務・人事グループ担当課 長 平成26年4月 管理部総務・人事グループ部長代 理 平成27年4月 管理部総務・人事グループ部長 平成27年10月 管理部総務・人事グループグルー プマネージャー 平成28年4月 理事管理部総務・人事グループグ ループマネージャー 平成28年6月 取締役就任 管理部統括部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	技術部統括部 長兼情報シス テム部部長	下村 壽一	昭和46年8月13日生	平成6年4月 当社入社 平成20年4月 機械技術部第一課課長 平成23年4月 機械技術部第一課次長 平成25年4月 技術部機械技術第一グループ部長 代理 平成27年4月 技術部機械技術第一グループ部長 平成27年10月 技術部機械技術第一グループグル ープマネージャー 平成29年5月 理事技術部機械技術第一 グループグループマネージャー 平成29年6月 取締役就任 技術部統括部長兼情 報システム部部長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		矢井田 修	昭和21年2月22日生	平成23年4月 日本不織布協会顧問 (現任) 平成27年6月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)		波多江 嘉度	昭和33年9月12日生	平成27年5月 株式会社サンビジネスサポート 代表取締役 (現任) 平成27年6月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)		青木 透	昭和36年7月11日生	平成28年4月 キャリバーマネジメントAOKI代表兼 株式会社Consulente HYAKUNEN 最高 顧問 (現任) 平成29年6月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 4	—
計						149

(注) 1. 矢井田 修、波多江 嘉度及び青木 透は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりです。

委員長 矢井田 修、委員 波多江 嘉度、委員 青木 透

なお、矢井田 修、波多江 嘉度、青木 透は、非常勤の監査等委員であります。

3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しています。

補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増市 徹	昭和32年8月14日生	昭和59年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 平成10年4月 共栄法律事務所パートナー (現任) 平成27年1月 当社監査役就任 平成27年6月 当社監査役退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

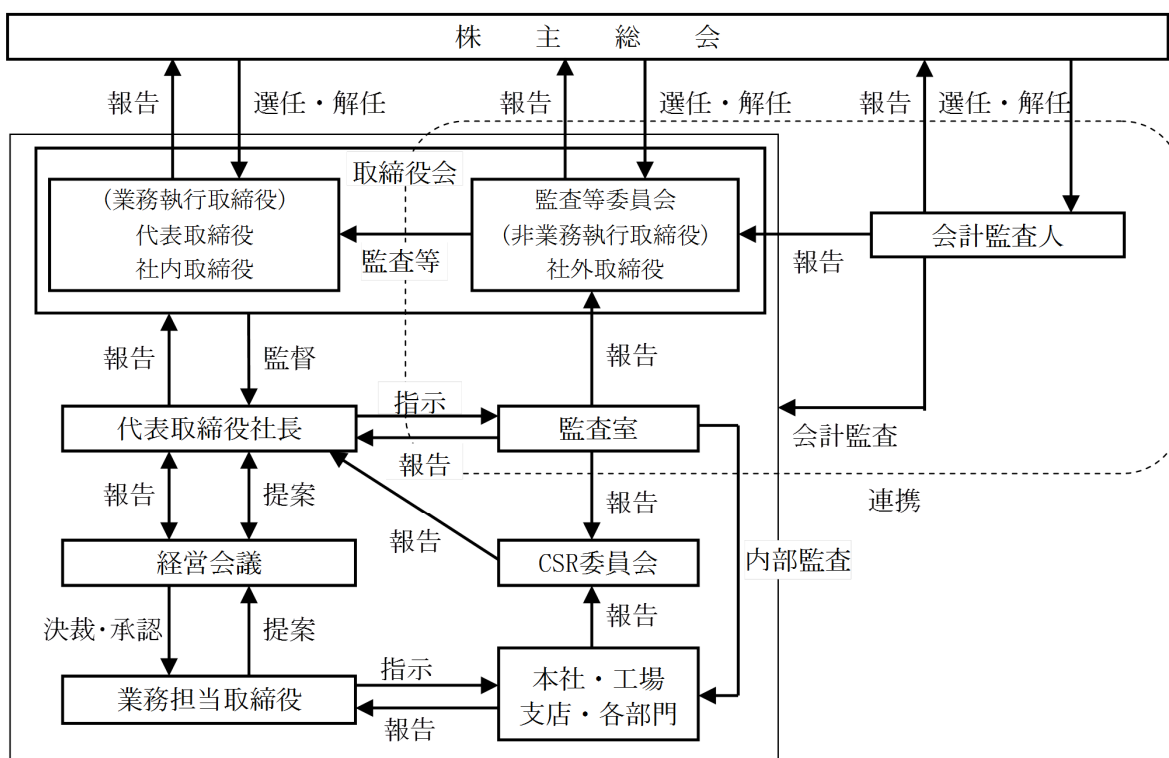
当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の向上を目指して利害関係人に貢献するための、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体質の継続が、最重要課題と考えています。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るものであります。

<経営機構図の概要>



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会は、任期1年の取締役5名及び任期2年の監査等委員である取締役3名で構成されています。法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、経営上の重要な案件について担当取締役より報告を受け、審議を行っています。原則として毎月1回、本社において開催しており、各取締役に対し、十分な監督機能を有していると考えています。

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、監査室の内部統制システムを利用し、取締役会の職務執行監査を行っており、経営に対する監査を十分に果たしていきたいと考えています。

監査室は、内部統制システムを機能させるため、内部監査実施計画書を作成し、各部門に内部監査を実施しています。

経営会議は、取締役で構成され、原則として月2回開催しています。受注動向、業務進捗状況、組織人事をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための判断を行っています。

ハ、その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

監査室は、内部監査実施計画書を作成し、各部門の業務から評価対象サンプルを抽出し、評価手続きを実施し、評価結果を報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を及ぼすリスク管理の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生又は発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、リスク管理規程・コンプライアンス管理規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題につき、法律事務所と顧問契約を結び、重要な社外文書及び社内文書に関し、リーガルチェックを受けています。

②内部監査及び監査等委員の監査の状況

監査等委員、会計監査人、監査室は、必要に応じて情報交換及び意見交換を実施し、内部統制システムを利用した組織的な監査を行う予定です。

なお、監査等委員 矢井田 修は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、当社と関連のある機械工学の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しております。監査等委員 波多江 嘉度は、金融機関における長年の経験と知見を有しております。監査等委員 青木 透は、長年に亘る経営に関するコンサルタント業務の経験により、企業経営について豊富な知識と見識を有しております。

③会計監査の状況

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士は松島秀典氏及び中井 学氏であり、その補助者として公認会計士5名により実施されています。

④社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は3名となっています。

監査等委員 矢井田 修は、日本不織布協会 顧問ですが、当社と日本不織布協会との間には特別な利害関係はありません。

監査等委員 波多江 嘉度は、株式会社サンビジネスサポート 代表取締役ですが、当社と株式会社サンビジネスサポートとの間には特別な利害関係はありません。また、平成24年8月まで在籍していた株式会社三菱東京UFJ銀行から資金借入を行っておりますが、借入額は平成24年度から平成28年度までの過去5年間に於いて平均で128百万円（当社総資産に対する割合平均0.80%）であり、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

監査等委員 青木 透は、キャリバーマネジメントAOKI代表 兼 株式会社Consulente HYAKUNEN 最高顧問ですが、当社とキャリバーマネジメントAOKI及び株式会社Consulente HYAKUNENとの間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしています。なお、矢井田 修、波多江 嘉度、青木 透は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

⑤役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	57,063	40,620	16,443	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—
社外役員	16,200	16,200	—	3
計	73,263	56,820	16,443	9

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与は含まれておりません。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

⑥株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 1,090,976千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社立花エレテック	131,160	154,506	取引関係維持強化目的
株式会社瑞光	34,600	132,345	取引関係維持強化目的
株式会社滋賀銀行	265,000	125,610	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	57,408	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	51,163	取引関係維持強化目的
ダイトケミックス株式会社	180,000	42,660	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	42,185	取引関係維持強化目的
TONE株式会社	114,000	38,304	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	37,098	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	36,360	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	32,920	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽銀行	25,200	32,155	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	23,598	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	19,180	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	7,650	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	7,176	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,086	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	914	取引関係維持強化目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社立花エレクトック	131,160	181,525	取引関係維持強化目的
株式会社滋賀銀行	265,000	151,315	取引関係維持強化目的
株式会社瑞光	34,600	141,168	取引関係維持強化目的
ダイトケミックス株式会社	180,000	127,080	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	78,528	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	76,172	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	50,580	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	47,362	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽銀行	25,200	42,991	取引関係維持強化目的
TONE株式会社	114,000	42,522	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	42,136	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	36,560	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	25,992	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	25,200	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	2,500	10,187	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	7,748	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,798	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	1,109	取引関係維持強化目的

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	800	800	12	—	(注)
上記以外の株式	86,498	110,174	2,582	735	46,473 (—)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額です。

⑦取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は、11名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑨自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものです。

⑩中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
18,240	—	18,240	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、監査法人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査等委員会の了承後、取締役会で承認しています。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催されるセミナー等に参加しています。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,322	5,606,559
受取手形	1,131,688	527,784
売掛金	4,822,963	7,089,794
電子記録債権	-	245,323
仕掛品	229,144	222,661
原材料及び貯蔵品	39,047	42,513
前渡金	43,774	86,722
未収消費税等	50,605	-
繰延税金資産	63,283	76,112
その他	21,802	36,306
流動資産合計	11,707,631	13,933,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,750	1,884,421
減価償却累計額	※1 △1,091,265	※1 △1,129,210
建物（純額）	793,485	755,210
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△193,589	△199,599
構築物（純額）	40,659	34,649
機械及び装置	※1 1,338,054	※1 1,360,903
減価償却累計額	△1,124,107	△1,152,574
機械及び装置（純額）	213,946	208,329
車両運搬具	54,447	67,452
減価償却累計額	△47,309	△50,039
車両運搬具（純額）	7,137	17,412
工具、器具及び備品	137,342	134,885
減価償却累計額	△103,494	△105,840
工具、器具及び備品（純額）	33,847	29,044
土地	※1, ※2 1,836,830	※1, ※2 2,026,482
建設仮勘定	14,255	1,636
有形固定資産合計	2,940,162	3,072,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,784	7,282
その他	4,235	3,591
無形固定資産合計	6,019	10,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 930,619	※1 1,201,950
出資金	26,970	15,458
長期前払費用	398	1,419
繰延税金資産	102,651	58,370
その他	118,831	71,959
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,177,170	1,346,859
固定資産合計	4,123,353	4,430,499
資産合計	15,830,985	18,364,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,687,673	1,043,782
買掛金	500,590	1,280,473
電子記録債務	-	1,894,066
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 344,957	※1 472,466
未払金	13,942	8,426
未払費用	50,027	73,419
未払法人税等	139,972	323,212
未払消費税等	-	46,969
前受金	44,305	639,518
賞与引当金	113,098	118,938
役員賞与引当金	10,593	16,443
その他	59,666	54,121
流動負債合計	4,214,827	5,971,837
固定負債		
長期借入金	※1 421,350	※1 369,444
再評価に係る繰延税金負債	486,513	486,513
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	521,064	590,619
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,451,326	1,468,975
負債合計	5,666,153	7,440,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	857,401	1,412,440
利益剰余金合計	7,467,324	8,022,363
自己株式	△109,283	△109,308
株主資本合計	8,877,024	9,432,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,367	386,984
土地再評価差額金	※2 1,104,439	※2 1,104,439
評価・換算差額等合計	1,287,806	1,491,424
純資産合計	10,164,831	10,923,463
負債純資産合計	15,830,985	18,364,276

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,807,133	10,837,577
売上原価		
当期製品製造原価	※2 7,879,476	※2 9,116,029
売上総利益	927,656	1,721,548
販売費及び一般管理費	※1 615,706	※1 713,142
営業利益	311,950	1,008,405
営業外収益		
受取利息	641	346
受取配当金	24,671	25,187
受取賃貸料	7,750	4,745
為替差益	3,342	7,223
その他	7,799	8,263
営業外収益合計	44,204	45,766
営業外費用		
支払利息	6,438	6,422
保険解約損	1,948	12,364
その他	4,222	2,844
営業外費用合計	12,609	21,631
経常利益	343,546	1,032,540
特別利益		
投資有価証券売却益	9,829	735
特別利益合計	9,829	735
特別損失		
出資金評価損	-	5,500
工場修繕費	7,600	-
特別損失合計	7,600	5,500
税引前当期純利益	345,775	1,027,775
法人税、住民税及び事業税	139,895	370,126
法人税等調整額	△4,086	△35,126
法人税等合計	135,809	335,000
当期純利益	209,966	692,775

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1		2,493,084	31.0		3,440,576	37.7
II 労務費			1,405,455	17.5		1,490,429	16.3
III 経費			4,147,026	51.5		4,191,777	46.0
当期総製造費用			8,045,565	100.0		9,122,783	100.0
期首仕掛品たな卸高			75,564			229,144	
合計	※2		8,121,130			9,351,927	
期末仕掛品たな卸高			229,144			222,661	
他勘定振替高			12,510			13,236	
当期製品製造原価			7,879,476			9,116,029	

原価計算の方法
実際個別原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費 (千円)	3,499,236	3,577,014
減価償却費 (千円)	102,363	106,238

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置 (千円)	18,070	11,815
建設仮勘定 (千円)	△5,739	387
その他 (千円)	179	1,034
合計 (千円)	12,510	13,236

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	785,179	7,395,101	△108,883	8,805,201	
当期変動額									
剰余金の配当					△137,743	△137,743		△137,743	
当期純利益					209,966	209,966		209,966	
自己株式の取得							△399	△399	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	72,222	72,222	△399	71,822	
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324	△109,283	8,877,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337,285	1,078,348	1,415,633	10,220,835
当期変動額				
剰余金の配当				△137,743
当期純利益				209,966
自己株式の取得				△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,918	26,091	△127,826	△127,826
当期変動額合計	△153,918	26,091	△127,826	△56,003
当期末残高	183,367	1,104,439	1,287,806	10,164,831

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324	△109,283	8,877,024
当期変動額								
剰余金の配当					△137,736	△137,736		△137,736
当期純利益					692,775	692,775		692,775
自己株式の取得							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	555,039	555,039	△25	555,013
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	1,412,440	8,022,363	△109,308	9,432,038

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,367	1,104,439	1,287,806	10,164,831
当期変動額				
剰余金の配当				△137,736
当期純利益				692,775
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,617		203,617	203,617
当期変動額合計	203,617	-	203,617	758,631
当期末残高	386,984	1,104,439	1,491,424	10,923,463

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,775	1,027,775
減価償却費	106,917	114,489
受取利息及び受取配当金	△25,312	△25,534
支払利息	6,438	6,422
売上債権の増減額 (△は増加)	2,631,091	△1,908,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,205	3,016
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,397	△42,947
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,605	50,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,465	46,969
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,657	△6,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,979	1,036,514
未払金の増減額 (△は減少)	4,591	△5,516
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,711	23,391
前受金の増減額 (△は減少)	△124,821	595,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	5,839
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	5,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,139	69,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,202	15,327
その他	△2,465	△977
小計	2,984,406	1,010,775
利息及び配当金の受取額	25,312	25,534
利息の支払額	△6,438	△6,422
法人税等の支払額	△76,192	△206,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,088	823,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,191	△272,455
有形固定資産の売却による収入	578	95
投資有価証券の取得による支出	△1,294	△1,311
投資有価証券の売却による収入	15,301	910
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△7,113
その他	△2,680	69,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,412	△209,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△250,000
長期借入れによる収入	720,000	575,000
長期借入金の返済による支出	△456,136	△499,397
自己株式の取得による支出	△399	△25
配当金の支払額	△136,866	△138,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,597	△312,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,036,056	301,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,266	5,205,322
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,205,322	※ 5,506,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度末負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、会社が算定した支給見込額の当事業年度末負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を採用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「売上割引」（前事業年度は2,742千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	376,283千円 (ー千円)	459,452千円 (ー千円)
建物	648,899 (648,899)	618,102 (618,102)
機械及び装置	0 (0)	0 (0)
土地	1,592,908 (1,592,908)	1,592,908 (1,592,908)
計	2,618,091 (2,241,808)	2,670,464 (2,211,011)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	344,957千円 (206,664千円)	472,466千円 (205,490千円)
長期借入金	421,350 (277,202)	369,444 (214,636)
計	766,307 (483,866)	841,910 (420,126)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△758,520千円	△758,818千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	ー	ー
差引額	1,900,000	2,500,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%です。

販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	45,430千円	64,150千円
旅費交通費	35,228	38,649

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	251,230千円	248,200千円
賞与	30,042	47,574
賞与引当金繰入額	20,490	22,620
役員賞与引当金繰入額	10,593	16,443
退職給付費用	18,302	19,632
その他の報酬	28,398	29,982
法定福利費	44,495	48,630
賃借料	40,030	39,272
減価償却費	2,782	5,993

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	60,001千円	61,444千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式(注)	225	0	—	226
合計	225	0	—	226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,768	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	52,975	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,166	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たりの配当額の内訳 普通配当5円 特別配当2円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式（注）	226	0	—	226
合計	226	0	—	226

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,166	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	63,570	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	利益剰余金	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（注）1株当たりの配当額の内訳 普通配当6円 特別配当8円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,305,322千円	5,606,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	5,205,322	5,506,559

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年です。また、金利変動リスクを固定するためのデリバティブをすることがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部業務管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。月次の取引実績は、経営会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,305,322	5,305,322	—
(2) 受取手形	1,131,688	1,131,688	—
(3) 売掛金	4,822,963	4,822,963	—
(4) 投資有価証券	929,819	929,819	—
資産計	12,189,794	12,189,794	—
(1) 支払手形	2,687,673	2,687,673	—
(2) 買掛金	500,590	500,590	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	344,957	346,740	1,783
(5) 未払法人税等	139,972	139,972	—
(6) 長期借入金	421,350	420,559	△790
負債計	4,344,542	4,345,535	992

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,606,559	5,606,559	—
(2) 受取手形	527,784	527,784	—
(3) 売掛金	7,089,794	7,089,794	—
(4) 電子記録債権	245,323	245,323	—
(5) 投資有価証券	1,201,150	1,201,150	—
資産計	14,670,612	14,670,612	—
(1) 支払手形	1,043,782	1,043,782	—
(2) 買掛金	1,280,473	1,280,473	—
(3) 電子記録債務	1,894,066	1,894,066	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	472,466	473,066	600
(5) 未払法人税等	323,212	323,212	—
(6) 長期借入金	369,444	366,864	△2,579
負債計	5,383,444	5,381,465	△1,979

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 電子記録債務、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	800千円	800千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,305,322	—	—	—
受取手形	1,131,688	—	—	—
売掛金	4,822,963	—	—	—
合計	11,259,974	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,606,559	—	—	—
受取手形	527,784	—	—	—
売掛金	7,089,794	—	—	—
電子記録債権	245,323	—	—	—
合計	13,469,461	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	344,957	303,986	117,364	—	—	—
合計	594,957	303,986	117,364	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	472,466	285,844	45,652	34,992	2,956	—
合計	472,466	285,844	45,652	34,992	2,956	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	669,833	371,499	298,333
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	669,833	371,499	298,333
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	259,986	311,848	△51,861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,986	311,848	△51,861
合計		929,819	683,347	246,471

当事業年度 (平成29年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,159,014	632,729	526,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,159,014	632,729	526,285
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	42,136	51,754	△9,618
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,136	51,754	△9,618
合計		1,201,150	684,483	516,667

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,301	9,829	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,301	9,829	—

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	910	735	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	910	735	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	540,754千円	676,339千円
勤務費用	41,246	50,988
利息費用	8,111	2,367
数理計算上の差異の発生額	106,750	1,775
退職給付の支払額	△20,525	△6,811
退職給付債務の期末残高	676,339	724,658

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 3月 31日)	当事業年度 (平成29年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	676,339千円	724,658千円
未積立退職給付債務	676,339	724,658
未認識数理計算上の差異	△155,274	△134,038
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521,064	590,619
退職給付引当金	521,064	590,619
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521,064	590,619

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
勤務費用	41,246千円	50,988千円
利息費用	8,111	2,367
数理計算上の差異の費用処理額	13,306	23,010
確定給付制度に係る退職給付費用	62,664	76,366

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.35%	0.35%
予想昇給率	1.0~4.0%	1.0~4.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度38,679千円、当事業年度38,965千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,845千円	36,644千円
未払事業税	9,996	17,853
投資有価証券評価損	35,473	35,473
退職給付引当金	159,341	180,611
貸倒引当金	703	703
未払金	4,128	4,128
資産除去債務	7,032	7,032
その他	39,098	43,953
繰延税金資産小計	290,620	326,401
評価性引当額	△61,581	△62,235
繰延税金資産計	229,039	264,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,104	△129,682
繰延税金資産の純額	165,934	134,483
再評価にかかる繰延税金負債計	486,513千円	486,513千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.2
法人税額の特別控除額等	△2.5	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	—
評価性引当額	0.0	0.2
その他	2.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	32.6

(持分法損益関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有していますが、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
5,686,082	2,123,868	338,802	658,380	8,807,133

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	924,895

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,008,402	3,773,987	2,624,083	1,431,104	10,837,577

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
S 1 社	2,401,924
S 2 社	1,773,773
椿本興業株式会社	1,699,332

(注) 当社とS 1 社およびS 2 社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	959.38円	1,030.99円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	65.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,164,831	10,923,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,164,831	10,923,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,595	10,595

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	209,966	692,775
普通株式に係る当期純利益（千円）	209,966	692,775
期中平均株式数（千株）	10,595	10,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,884,750	2,060	2,390	1,884,421	1,129,210	40,214	755,210
構築物	234,248	—	—	234,248	199,599	6,009	34,649
機械及び装置	1,338,054	38,607	15,758	1,360,903	1,152,574	43,824	208,329
車両運搬具	54,447	15,569	2,565	67,452	50,039	5,278	17,412
工具、器具及び備品	137,342	12,121	14,578	134,885	105,840	16,904	29,044
土地	1,836,830 (1,104,439)	189,651	—	2,026,482 (1,104,439)	—	—	2,026,482 (1,104,439)
建設仮勘定	14,255	1,636	14,255	1,636	—	—	1,636
有形固定資産計	5,499,929	259,647	49,546	5,710,030	2,637,264	112,231	3,072,766
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	105,152	97,869	1,614	7,282
その他	—	—	—	13,131	9,539	643	3,591
無形固定資産計	—	—	—	118,284	107,409	2,258	10,874
長期前払費用	770	1,788	442	2,117	697	767	1,419
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 土地の当期増加額189,651千円は、滋賀工場隣接地の取得によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	344,957	472,466	0.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	421,350	369,444	0.40	平成30年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,016,307	841,910	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,844	45,652	34,992	2,956

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,300	—	—	—	2,300
賞与引当金	113,098	118,938	113,098	—	118,938
役員賞与引当金	10,593	16,443	10,593	—	16,443

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,900
預金の種類	
当座預金	4,583,659
普通預金	17,999
定期預金	1,000,000
外貨預金	—
小計	5,601,658
合計	5,606,559

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
K 1 社	260,269
丸紅テクマテックス株式会社	145,646
N 社	40,500
K 2 社	29,859
K 3 社	20,237
その他	31,271
合計	527,784

(注) 当社とK 1 社、N 社、K 2 社およびK 3 社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4 月	59,842
5 月	267,105
6 月	42,060
7 月	12,331
8 月	146,443
合計	527,784

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
S 1 社	2,579,002
椿本興業株式会社	1,360,186
S 2 社	1,004,633
丸紅テクマテックス株式会社	410,618
第一実業株式会社	393,981
その他	1,341,372
合計	7,089,794

(注) 当社とS 1社およびS 2社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,822,963	11,570,097	9,303,266	7,089,794	56.8	187.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
K社	202,476
椿本興業株式会社	40,184
D社	1,074
S社	1,047
R社	540
合計	245,323

(注) 当社とK社、D社、S社およびR社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4月	3,577
5月	196,708
6月	5,985
7月	38,738
8月	313
合計	245,323

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ステンレス鋼材	24,867
一般鋼材	5,137
予備品	2,710
その他	9,798
合計	42,513

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
塗工機械	220,970
化工機械	183
その他	1,506
合計	222,661

② 固定資産の部
投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
株式会社立花エレテック	181,525
株式会社滋賀銀行	151,315
株式会社瑞光	141,168
ダイトーケミックス株式会社	127,080
椿本興業株式会社	78,528
その他	522,334
合計	1,201,950

③ 流動負債の部
イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヘレウス株式会社	177,271
株式会社和泉工業	162,523
山九株式会社	126,834
福井電機株式会社	70,129
内外産業株式会社	40,123
その他	466,899
合計	1,043,782

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年4月	201,304
5月	228,978
6月	269,474
7月	251,695
8月	35,012
9月以降	57,317
合計	1,043,782

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社サンワマシナリー	125,604
三島鐵工株式会社	88,189
株式会社大機産業	72,227
勝川熱工株式会社	49,071
株式会社森川製作所	46,359
その他	899,022
合計	1,280,473

ハ. 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友重機械メカトロニクス株式会社	138,583
株式会社立花エレテック	125,505
三島鐵工株式会社	116,584
三光機工株式会社	110,838
中山運輸機工株式会社	74,710
その他	1,327,844
合計	1,894,066

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年4月	532,062
5月	334,764
6月	295,169
7月	353,331
8月	173,251
9月以降	205,486
合計	1,894,066

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,904,251	4,427,906	6,995,794	10,837,577
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	63,130	300,989	651,783	1,027,775
四半期(当期)純利益金額(千円)	41,774	199,724	434,260	692,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.94	18.85	40.98	65.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.94	14.90	22.13	24.39

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technosmart.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中井 学 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスマートの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスマートが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社テクノスマート東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 高橋 進は、当社の第83期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社テクノスマート東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役 高橋 進は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末である平成29年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべて評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売上原価」「棚卸資産」「売掛金」「受取手形」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。